

■新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業の実施状況等(令和4年度実施計画分) ※令和5年度に繰り越した事業を除く

No.	所管課	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)		実施状況	事業の効果
							うち交付金 充当額(千円)		
1	総務企画局 国際政策課	国際交流財団事業(経常)	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面するウクライナ避難民に対する支援として、福岡市外国人総合相談支援センターにおいて、福岡市内のウクライナ避難民の行政手続きやサービス申込みなど、来福時及びその後の生活に関する支援を行い、ウクライナ避難民が福岡市で安心して生活ができる体制を整える。	R4.8	R5.3	2,114	2,114	・ウクライナ避難民支援員としてフルタイムで相談支援員を配置 ・ウクライナ語による相談対応件数:298件	相談対応に加え、市内に避難されるウクライナ避難民の受入支援、日常生活や通訳対応などの支援、関係機関の紹介など、きめ細かな支援を実施するなど、ウクライナ避難民が福岡市で安心して生活ができる体制を整えることができた。
2	総務企画局 データ活用推進課	マイナンバーカード普及促進事業(R3補正予算分)	新型コロナウイルス感染症への対応を通じ、社会全体のデジタル化が強求められる中、デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードを広く普及していくことは重要であり、マイナンバーカードの交付率が低い若年層への普及を促進するため、マイナンバーカードを取得した若年層を対象に、抽選で電子商品券等を進呈するキャンペーンを実施するもの。	R4.10	R5.3	6,632	6,632	・キャンペーン応募者数 1,014人 (当選枠数700人に対して、応募率約145%)	デジタル社会の基盤となるマイナンバーカードの普及促進に寄与した。
4	こども未来局 こども健やか課	乳幼児健診	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、4か月児健診を医療機関での個別健診としている。	R4.4	R5.3	67,733	67,733	・受診者数 12,156人	受検者同士の接触を減少させることができ、感染予防につながった。
5	こども未来局 こども健やか課	母子保健オンライン相談等事業	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、これまで対面により行っていた、保健師等の家庭訪問や親子教室などのセミナーの一部を、ビデオ通話を活用してオンラインで実施。	R4.4	R5.3	1,853	1,853	・オンライン相談・セミナー実施回数 26回 ・利用人数 380人	保健師等と市民の接触を減少させることができ、感染予防につながった。
6	こども未来局 指導監査課	公立保育所事業費	コロナ禍における諸物価が高騰する中、保護者の経済的負担を増やさずに、給食の質の維持を図るため、公立保育所に対する給食食料費の価格高騰相当分の予算を措置するもの。	R4.7	R5.3	2,906	2,906	公立保育所7か所の通常保育の給食(定員1,060人)	保護者の経済的負担を増やさずに、給食の質の維持を図ることができた。
7	こども未来局 指導監査課	公立保育所事務費	コロナ禍における諸物価が高騰する中、保護者の経済的負担を増やさずに、給食の質の維持を図るため、公立保育所に対する給食食料費の価格高騰相当分の予算を措置するもの。	R4.7	R5.3	59	59	公立保育所7か所の延長・休日保育の給食(延長:延べ3,095人、休日:延べ3,673人)	保護者の経済的負担を増やさずに、給食の質の維持を図ることができた。
8	こども未来局 運営支援課	保育所等給食の物価高騰対策事業	コロナ禍における諸物価が高騰する中、保護者の経済的負担を増やさずに、給食の質の維持を図るため、私立保育所等に対して給食食料費の価格高騰相当分を助成するもの。	R4.7	R5.3	84,594	84,594	補助施設数 491施設 ・民間認可保育所等 358施設 ・認可外保育施設 133施設	保護者の経済的負担を増やさずに、給食の質の維持を図ることができた。
9	福祉局 事業者指導課	特別給付金(高齢)新型コロナウイルス感染者等支援体制確保事業【高齢(入所・訪問)】	新型コロナウイルス感染症等の介護を行った事業所・施設の従事者への支援を行い、感染者等に対する支援体制を確保するもの。	R4.4	R5.3	659,610	509,183	【入所】 ・交付人数:5,173人 ・令和4年度支給金額:621,770,000円 【訪問】 ・交付人数:498人 ・令和4年度支給金額:37,840,000円	感染者の対応を行った介護従事者に給付金を支給することで、感染者の支援体制の確保及び感染拡大防止に資することができた。
12	福祉局 障がい福祉課	新型コロナウイルス感染者等支援体制確保事業(入所)(障がい)	入所施設等の利用者が新型コロナウイルスに感染した場合、入院が決まるまでの期間等に、やむを得ず施設内で感染者を介護する職員に対しては、極めて高い感染リスクをともなう中、集団感染(クラスター)を生じさせないよう精神的にも肉体的にも多大な負担を強いことになる。このような通常では想定されない特別な介護等を行う施設職員に対し支援を実施することで、新型コロナウイルス感染者等に対する支援体制を確保する。	R4.4	R5.3	41,130	37,299	【障がい】 交付人数:301人 支給金額:41,130,000円	濃厚接触者等の対応を行った事業所の従事者に対して、給付金を支給することで、入所施設等の利用者に対する支援を継続的に行うことができた。
13	福祉局 障がい福祉課	新型コロナウイルス感染者等支援体制確保事業(訪問)(障がい)	在宅において、濃厚接触者となった障がい者や障がい者が感染し入院するまでの間、やむを得ず自宅で待機する場合について、職員は極めて高い感染リスクの中で支援を行うこととなり、精神的にも肉体的にも多大な負担を強いことになる。このような通常では想定されない特別な介護等を行う職員に対し支援を実施するとともに、介護者が安心して入院治療に専念できる環境づくりを行うことで、新型コロナウイルス感染者等に対する支援体制を確保する。	R4.4	R5.3	5,150	4,992	【障がい】 交付人数:75人 支給金額:5,150,000円	濃厚接触者等の対応を行った事業所の従事者に対して、給付金を支給することで、訪問介護等の利用者に対する支援を継続的に行うことができた。
14	保健医療局 地域医療課	島しょ診療事業	新型コロナウイルス等感染症の流行に備え、島しょ診療所において発熱者に係る診療及び検査等を実施することで診療体制の充実を図るもの。	R4.4	R5.3	712	712	・ワクチン接種を実施(接種人数 能古:451人、玄界:367人) ・コロナ検査キットを購入(能古:180回分、玄界:120回分)	・島民への円滑なワクチン接種が可能となり、感染予防に効果があった。 ・検査体制を整備することで、感染予防の効果があった。
15	保健医療局 環境科学課	PCR検査等の実施	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、福岡市保健環境研究所にてPCR検査等に従事する会計年度任用職員を4人増員・配置	R4.4	R5.3	11,176	11,176	令和4年4月1日から令和5年3月31日まで、福岡市保健環境研究所にてPCR検査等に従事する会計年度任用職員を4人増員・配置し、11,175,923円支出した。	検査体制の強化により、フィードバックの迅速化が図られたことにより感染症の各々防止の効果があった。
16	保健医療局 新型コロナウイルス感染症対策担当	衛生資材備蓄・広報啓発事業	〈衛生資材備蓄〉 感染拡大防止を目的とし、緊急時に備えた衛生資材の備蓄および不足時の各施設等への配布を行う。 〈広報啓発〉 感染拡大防止に向けた広報・啓発	R4.4	R5.3	20,359	20,359	〈衛生資材配布実績〉 ・マスク:3,649,187枚 ・ガウン:71,660枚 ・フェイスシールド:150枚 ・手袋:7,820,000枚 ・キャップ:3,500枚 ・消毒液:5,381本 〈広報啓発実績〉 ・SNSバナー・広告を出稿 ・感染対策に関する動画(2本)制作・配信	〈衛生資材備蓄〉 衛生資材不足時に各施設等への配布を行うことで、感染拡大防止に効果があった。 〈広報啓発〉 市民に対する感染対策への意識づけに一定の効果があった。
17	保健医療局 新型コロナウイルス感染症対策担当	特別給付金交付事業(医療)	新型コロナウイルスに感染し自宅療養を行う軽症者に対し往診等を行った医療機関への特別給付金 ※令和4年9月26日以降は、新型コロナウイルス感染症について確定例又は疑似症として医師により診断され自宅療養する福岡市民	R4.4	R5.3	585,031	585,031	・特別給付金支給件数 電話 49,723件 オンライン 1,269件 往診 1,277件 外来 13,987件	自宅療養者が自宅において安心して療養できる環境を整えるとともに、外来医療機関のひっ迫対策として効果があった。

No.	所管課	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち交付金 充当額(千円)	実施状況	事業の効果
18	保健医療局 新型コロナウイルス 感染症対策担当	新型コロナウイルス検査結果登録・集計システム運用	新型コロナウイルスの検査情報の登録・集計を行う。	R4.4	R5.3	4,343	4,343	・令和4年度新型コロナウイルス検査数 1,147,008件	システム導入により、医療機関から市への報告が簡素化されたほか、検査数等をシステムで自動集計することが可能となり、市においても業務効率化の効果があった。
19	保健医療局 新型コロナウイルス 感染症対策担当	健康観察等フォローアップ事業	帰国者等の健康観察委託及び民間企業等と連携したフォローアップシステムによる健康観察を実施することにより、感染者の早期発見や陽性者の容態悪化の早期発見につなげる。また、自宅療養者へトイレットペーパー等生活必需品を配付することで、待機中の生活支援を行う。	R4.4	R5.3	20,878	20,878	・自宅療養者への支援物資配送実績 28,900件	生活必需品等を配送することで、自宅療養者が安心して療養するための支援ができた。
20	保健医療局 新型コロナウイルス 感染症対策担当	新型コロナウイルス感染症対策の運営経費	転院調整本部を設置し、適切かつ円滑な病床確保を図る。本庁や保健所における、新型コロナウイルス感染症対策業務を円滑に行うため、必要な事務経費を確保するもの。	R4.4	R5.3	57,409	57,409	<転院支援調整本部 転院調整実績> 7/27～9/16 52日間開設(実働35日間) 104件 12/22～1/27 37日間開設(実働20日間) 60件 <本庁や保健所における事務経費> 陽性者への電話対応や書類の送付などのコロナ感染症対策業務を実施	<転院支援調整本部> 感染拡大期における重点医療機関の適切な病床確保ができ、医療提供体制の維持に効果があった。 <本庁や保健所における事務経費> コロナ対策に係る事務を円滑に実施することができた。
21	環境局 脱炭素事業推進課	宅配ボックス導入助成事業	受取の非接触化による新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止と再配達抑制	R4.4	R5.3	76,741	76,741	宅配ボックス購入・設置の際の補助を実施 (補助件数:675件、補助金交付総額:68,362,000円)	宅配ボックス設置により非接触での受け取りが可能となり、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止につながった。また、再配達数が減少したことで温室効果ガス排出削減につながった。
22	環境局 収集管理課	し尿収集経費	コロナ禍における原油価格・物価高騰等の影響を受ける市民の生活を支援する目的。固定費負担の軽減により市民生活を支援する効果。	R4.4	R5.3	2,164	2,164	・令和4年3期(8月、9月)分し尿処理手数料の減免を実施 対象件数:876件、総額:2,164千円	手数料の減免を実施することで、市民生活の負担軽減につながった。
23	経済観光文化局 経営支援課	商工金融資金における信用保証料補助	新型コロナウイルスの影響をうけた中小企業者が商工金融資金を利用する場合の信用保証料を補助	R4.4	R5.3	716,022	716,022	・融資残高:約865億円、件数:3,750件 (令和5年3月末時点)	資金需要に対し十分な融資枠を確保し、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業者の資金繰りを支援し、事業者の事業継続に寄与することができた。
24	経済観光文化局 経営支援課	市内事業者対象オンライン採用活動支援事業	新しい生活様式に適應した企業説明として、市内事業者がオンライン形式の説明会に対応できるノウハウを獲得することを支援する。 感染リスクを防ぎながら市内事業者の人材確保支援、求職者の就職活動支援を行う。	R4.4	R5.3	5,293	5,293	・オンライン合同会社説明会開催回数:6回 ・出展企業数:のべ111社 ・参加求職者数:のべ1,818人	感染リスクを防ぎながら、企業と求職者のマッチングの場を確保することができた。
25	経済観光文化局 地域産業支援課	商店街プレミアム付商品券事業	身近な地域や市民を対象とした経済活動を促進し、新型コロナで落ち込んだ商店街の消費回復を押し進めるために、商店街のプレミアム付商品券発行を切れ目なく支援する。	R4.4	R5.3	104,412	104,412	・支援件数:69団体(延べ)	・売り上げや賑わいの増につながった。 ・商店街会員増などにより組織強化につながった。 ・ゼいたく買、ついで買いが増えた。 ・新規顧客が増えた。 ・商店街間の横のつながりができた。
26	経済観光文化局 地域産業支援課	商店街にぎわい回復支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響により中止を余儀なくされた商店街の、感染症対策を行ったうえでイベント再開や、新規開催などを支援する。	R4.4	R5.3	10,086	10,086	・支援件数:40団体(延べ)	・新型コロナウイルス感染症により停滞していた商店街活動を再開するきっかけとなった。 ・イベントの実施により、商店街や店舗の認知度向上と新規顧客獲得につながった。 ・商店街の会員増加につながった。
27	経済観光文化局 創業支援課	中小企業等デジタルトランスフォーメーション促進モデル事業	コロナ禍で市内中小企業等がデジタル技術を用いて経営基盤強化、ニューノーマルな社会に対応した事業の再構築を進めるため、市内中小企業等のモデルケースとなりうるデジタルトランスフォーメーション(以下、DX)の取組みについて、必要な経費の一部を補助し、具体的取組事例の情報発信を行うことで、広く市内中小企業等のDXを促進することを目的とする。	R4.5	R5.3	41,375	41,375	・補助金交付申請5件、交付総額28,652千円	中小企業のモデルケースとなりうる取組みを5件採択し、ホームページやイベント等による情報発信を通じて、広く市内中小企業にモデルケースを提示することができた。
28	経済観光文化局 創業支援課	新型コロナ対策資本金劣後ローン利子補給	新型コロナ対策資本金劣後ローンの利子補給により、出資等を通じた資本増強策を強化することで、事業成長下支えや事業の再生により廃業を防ぐとともに、当該企業における財政基盤強化を図ることを目的とする。	R4.4	R5.3	5,001	5,001	・補助金交付申請件数8件、交付総額5,001千円	事業成長の下支えや事業の再生に運転資金が必要となるスタートアップ等に対し、当初3年間を実質無利子とすることで、成長を後押しすることができた。
29	経済観光文化局 創業支援課	特定創業支援事業利用者への支援	国の特定創業支援等事業を活用して登録免許税半額軽減を受けた方に対し、残りの半額相当額を支援することで、新型コロナウイルス感染症の影響下においても新たなチャレンジを行う創業者を後押しし、創業の裾野を広げることが目的とする。	R4.4	R5.3	20,710	20,710	・補助金交付申請件数223件、交付総額15,330千円	国の特定創業支援事業を活用して登録免許税半額軽減を受けた者に対し、市独自で残りの半額相当額を支援することにより、登録免許税の負担を実質0円とし、新型コロナウイルス感染症の影響下においても新たなチャレンジを行う創業者を後押しすることができた。
30	経済観光文化局 観光産業課	福岡型ワーケーション推進事業	コロナ禍により、テレワーク等による働き方の多様化が急速に進む中、旅行先で仕事をしつつ余暇を楽しむ新しい旅行スタイルとして「ワーケーション」が注目されている。福岡市の強みであるビジネス環境の良さや都市機能と自然が近接したコンパクトシティの魅力を活かした福岡ならではの都市型ワーケーションを推進し、新たな旅行需要を喚起することで、コロナ禍で大きな影響を受けた観光産業の回復を図る。	R4.4	R5.3	17,586	17,586	【ワーケーションパートナー数】186件 【ワーケーションに特化した特典や宿泊プランを掲載したデジタルパスの制作・運営】 ・バス利用者の平均宿泊日数:2.5日 【ワーケーションフェスの実施】 10/27 企業向け INN THE PARK福岡 企業:56社 94名 10/28 個人向け 能古島キャンプ村:176名 【グループ向け市内交通費助成件数】9件	実施を通じて、新たな旅行需要の喚起につながった。
31	経済観光文化局 観光マーケティング課	デジタルマーケティング情報発信	外国人のニーズにあわせた海外向け観光ホームページの構築や、国内外のターゲット・市場にあわせた効果的な情報発信を行うためのWebプロモーションを実施し、福岡の認知度向上及び来訪意欲を向上させ、コロナ禍における市内の経済活動の活性化を図る。	R4.4	R5.3	24,033	24,033	観光情報サイト「よかなび」のPV数→約667万PV(R3年度:約333万PV)	観光客に対して、認知拡大・旅行意欲の向上につながり市内経済活動の活性化を図ることができた。
32	経済観光文化局 観光マーケティング課	デジタルマーケティング回遊分析	デジタルデータを活用し、観光客等の行動や属性を分析・可視化し、観光関連事業者向けに情報発信を行い、コロナ禍における観光関連事業者のビジネスチャンスを創出させ、市内の経済活動の活性化を図る。	R4.4	R5.3	4,212	4,212	市内宿泊事業者向けセミナーにおいて、分析結果を共有(参加者:37社 約80名)	分析結果やそれらから得られる考察を踏まえ、観光関連事業者へリアルで情報提供することで、城内回遊及び消費の促進につながっている。

No.	所管課	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	実施状況		事業の効果
							うち交付金 充当額(千円)		
33	経済観光文化局 MICE推進課	ポストコロナMICE支援事業	コロナ禍における新しいMICEの開催方法であるハイブリッド開催(オンラインとリアルを併用)を促進し感染症対策へ支援することで、感染拡大防止とMICE開催の両立を目指すとともに、来訪の価値を高める策として、コンベンションパスを製作し、市内周遊の促進を図る。	R4.4	R5.3	74,831	74,831	MICE開催支援 ・ミーティング・インセンティブツアー支援 支給件数 11件、交付額 3,925千円 ・コンベンション支援 支給件数 102件、交付額 50,906千円 ・展示会支援 支給件数 5件、交付額 10,000千円 ・コンベンションパス実証 10,000千円	MICEにおける感染症対策等の支援を行い、MICE開催を促進するとともに、コンベンションパスを製作し、市内周遊を促進した。
34	経済観光文化局 文化振興課	文化芸術を活用した賑わい創出事業	文化芸術の展示・公演等をまちなかで展開することで、市民や観光客等の周遊を促進させ、コロナにより疲弊した地域の経済活動の促進や消費回復を図るとともに、まちなかの賑わいの創出を図る。	R4.4	R5.3	16,589	16,589	・国内外5作家による屋外アート作品を展示 期間中の来場者27,200名	会場周辺の飲食店なども連携し、経済活動の促進や地域の魅力と賑わいの創出ができた。
35	経済観光文化局 文化振興課	福岡ウォールアートプロジェクト	新型コロナウイルス感染症の影響で作品の発表・販売の機会が減少しているアーティストに仮囲い等を活用した発表の場と作品を展示・販売する機会を提供し、さらなる活躍につなげるとともに、まちなかの賑わいの創出を図る。	R4.4	R5.3	13,197	13,197	・75件の応募があり、優秀賞5件、入賞25件を選定。 ・受賞作品のうち15作品をまちなかの7箇所に掲出。 ・7会場で展示販売の機会を設け、販売実績は13作品、 939,750円。	コロナの影響で作品の発表・販売の機会が減少しているアーティストに、発表・展示・販売する機会を提供できた。また、まちなかの賑わいの創出を図ることができた。
36	経済観光文化局 経営支援課	経営相談・診断助言事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する中小企業者を対象とした、経営相談窓口の開設及び専門家派遣の実施	R4.6	R5.3	9,311	9,311	・相談件数:724件 ・専門家派遣回数:130回	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する中小企業者に対し、相談窓口及び専門家派遣を拡充することで、事業者の事業継続に寄与することができた。
37	経済観光文化局 政策調整課	事業者向け支援金等申請サポート事業(令和4年4月～6月)	中小企業者等からの新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者が利用可能な支援策などの相談対応や、補助金の申請代行に係る費用の一部助成を行っているが、今回の国の経済対策において雇用調整助成金の特例措置が令和4年3月まで延長されるとともに、「事業復活支援金」が新設されることから、申請サポート事業を令和4年6月末まで延長するもの。	R4.4	R4.9	42,008	42,008	・開所日:61日 ・電話相談件数:541件 ・専門家派遣回数(人数):32回(64人) ・サポート金支給件数:2,002件	「事業復活支援金」の申請にあたり、事前確認のための窓口を臨時で設置するなど、事業者の要望に臨機応変にサポートすることで、事業者の事業継続に寄与することができた。
38	経済観光文化局 政策調整課	事業者向け支援金等申請サポート事業(令和4年7月～令和5年2月)	国の「コロナ禍における「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」の一環として、雇用調整助成金の特例措置が令和4年9月まで延長される予定であることから、中小企業者等からの利用可能な支援策などの相談対応や、補助金の申請代行に係る費用の一部助成を行うもの。	R4.7	R5.3	29,108	29,108	・開所日:159日 ・電話相談件数:296件 ・専門家派遣回数(人数):1回(2人) ・サポート金支給件数:148件	「事業復活支援金」の終了後も、「雇用調整助成金」などの申請を切れ目なく継続的にサポートすることで、事業者の事業継続に寄与することができた。
39	経済観光文化局 地域産業支援課	全市版プレミアム付商品券事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する生活者にプレミアム付商品券の購入機会を提供することで、生活者の負担を軽減するとともに消費を喚起し市内事業者の売り上げ減少を回復する取り組みとして、福岡商工会議所等が実施する全市版プレミアム付商品券事業を支援するもの。	R4.6	R5.3	420,739	420,739	・商品券購入者数:117,394人 ・登録店舗数:6,298店舗 ※人数・店舗数はNo.73との合計	商品券の取扱い登録事業者へのアンケートでは、消費喚起効果があったと回答する企業が半数以上あり、加えて、約94%の事業者が商品券発行事業の継続を希望していることから、一定の経済効果があったと認識している。
40	経済観光文化局 コンテンツ振興課	文化・エンターテインメントイベント支援事業	イベント開催経費を支援することで、新型コロナウイルス感染症等の影響により厳しい状況が続いている文化・エンターテインメント業界における事業者の事業継続を促すとともに、地域経済への波及効果をもたらすことを目的としている。	R4.6	R5.3	48,061	48,061	・申請件数 58件 ・支給件数 48件	新型コロナウイルス感染拡大により落ち込んだ文化・エンタメ業界において、アーティストの活動継続、イベント開催支援を通じての地域経済の回復に効果があった。
41	経済観光文化局 観光産業課	新たな生活様式に対応した宿泊施設の多様な利用促進事業	新型コロナウイルス感染症による国内の移動制限が緩和されたことで、人流は回復傾向にあるものの、特に平日を中心として市内の宿泊稼働は戻りが鈍く、宿泊事業者は依然として厳しい状況に置かれている。このような状況下にある宿泊事業者を下支えするため、平日需要の喚起に向けたプラン販売の支援を行うもの。	R4.6	R5.3	42,035	42,035	・申請事業者数:99事業者 ・支援額:32,550,000円	平日需要の喚起に向けたプラン販売の支援につながった。
42	経済観光文化局 クルーズ課	修学旅行・バスツアー等による周辺観光の推進	福岡市内に宿泊するバスツアーに対する貸切バス代の支援を行うことで、福岡都市圏を含む周辺観光を促進し、福岡市内及び福岡都市圏の新型コロナウイルス感染症の影響を受けた観光産業の活性化を図る。	R4.6	R5.3	7,025	7,025	・バスツアー件数 325件(台) ・支援総額 23,250千円	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた観光産業の活性化につながった。
43	農林水産局 農業振興課	園芸産地育成事業(燃油高騰対策)	コロナ禍における燃油高騰の影響を受ける施設園芸農家に対し、ハウス加温に用いる省エネ型機器(ヒートポンプ)導入に係る経費の一部を支援し、農業経営の安定化を図る。	R4.7	R5.3	15,000	15,000	・省エネ型機器(ヒートポンプ) 45台 内訳:新規導入1台、更新44台 ・受益戸数 5戸	新規導入・更新することで、燃料費削減効果や省エネ効果があった。
44	農林水産局 水産振興課	漁業者緊急支援事業(地元水産物の学校給食での提供)	物価高騰等による需要減少などの影響を受けている地元水産物を学校給食として提供することにより、コロナ禍において原油価格・物価高騰等の影響を受ける保護者の負担軽減へ繋げるとともに、魚食普及及び消費喚起を図り、魚価が向上することで漁業者の支援に繋がる。また、コロナ禍における物価高騰等による需要減少などの影響を受けている漁業者への支援を行うもの。	R4.10	R5.3	75,986	75,986	天然真鯛のサイコロカットと切り身を市内小中学校及び特別支援学校の給食に提供 (小学校144校、中学校69校、特別支援学校7校)	新型コロナウイルスの感染拡大による需要の減少により、厳しい状況にある漁業者の支援につながった。
45	農林水産局 漁港課	集落排水事業特別会計繰出	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に対する市民生活への支援	R4.6	R5.3	5,348	5,348	減免数 1,331世帯、減免額 5,347,730円 (10月請求分 453世帯、1,912,284円) 11月請求分 878世帯、3,435,446円)	一般家庭における集落排水処理施設使用料2ヶ月分を全額減免したことにより、物価高騰の影響を受ける対象者への幅広い支援は効果があった。
46	道路下水道局 下水道料金課	下水道使用料の減免	コロナ禍における原油価格や物価の高騰等により影響を受ける市民の生活支援として、ほぼすべての家庭が使用している下水道使用料を減免することで、多くの市民を支援	R4.6	R5.3	2,738,193	2,738,193	・減免対象世帯数 881千世帯 2,909,064千円(税込額) ・下水道使用料減免額 《うち交付金充当額 2,644,861千円(税抜額)》	令和4年10月から12月までの消費者物価指数の「光熱・水道」の上昇率(3か月平均)が、九州内の他の政令市2市と比べて3.90→1.87ポイント低減した。
47	消防局 総務課	救命処置高度化推進経費	救急活動における救急隊員及び同乗者の感染防止	R4.4	R5.3	15,537	15,537	・感染防止衣 9,222着 ・ティッシュ手袋 5,942箱(100枚/箱) ・マスク 622箱(50枚/箱) ・感染防止用靴カバー 306箱(50足/箱) ・消毒用アルコール等消毒資機材 2,453本 ・清拭用ティッシュペーパー 290箱(200枚/箱)	救急活動時に感染防止資機材を活用したことによって、救急車同乗の市民や救急隊員等への感染拡大防止につながった。

No.	所管課	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち交付金 充当額(千円)	実施状況	事業の効果
48	消防局 総務課	出張所仮眠室改修	感染症流行時においても適切に業務が継続されるよう、救急業務に従事する救急隊員等の使用する消防出張所の仮眠室の半個室化を行う。	R4.4	R5.3	19,687	19,687	上牟田出張所の仮眠室の半個室化を実施	仮眠室の半個室化をしたことによって、救急業務に従事する救急隊員等間の感染拡大防止につながった。
49	教育委員会 教育ICT推進課	GIGAスクール構想推進事業(投資)	新型コロナウイルスの感染拡大により登校できない児童生徒が、自宅で端末を利用してオンライン授業を受けることができるように整備した、児童生徒1人1台端末を安全に管理するため、充電保管庫を整備する。	R4.4	R5.3	11,265	11,265	全学級への整備	オンラインでの授業の実施により、学校での感染拡大防止に寄与できた。
50	教育委員会 教育ICT推進課	オンライン環境支援事業	新型コロナウイルスによる休校や学級閉鎖時に円滑にオンライン授業を実施できるよう、インターネット回線のない家庭へのモバイルルータ貸し出し、院内学級等での在籍児童生徒に対するiPadの貸し出し、学習者用デジタル教科書にかかる文部科学省事業で、整備教科が1教科であった学校に対し、追加で1教科を整備を行う。	R4.4	R5.3	138,430	138,430	(モバイルルータ)福岡市立小中学校に通う児童生徒のいる世帯のうち、インターネット回線のない全家庭への貸出 (iPad)院内学級等に在籍する全児童生徒への貸出 (学習者用デジタル教科書)整備対象学校の小5～中3の全学級において授業で使用した割合:100%	オンラインでの授業の実施により、学校での感染拡大防止に寄与できた。
51	教育委員会 給食運営課	学校給食費	文部科学省通知において「物価高騰に伴う学校給食等に関する負担軽減」を行う事業が対象とされ、本市においても、コロナ禍において食材料費が高騰する中、原油価格高騰や物価高騰の影響を受ける児童生徒の保護者等の負担軽減を図りつつ、学校給食の質を維持するため、食材料費高騰分にかかる食材料費を追加するもの。	R4.4	R5.3	139,224	139,224	献立の充実～特定食材を例年の水準で提供 (小学校)牛肉10回/年、デザート類31回/年 (中学校)牛肉6回/年、デザート類39回/年	給食の質を落とさずに済んだことで、前年度同等の食材を購入することができた。
52	市民局 戸籍住民課	マイナンバーカードを利用したコンビニ交付サービスによる各種証明書発行手数料の減額策	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者の消費を下支えするための支援として、マイナンバーカードを利用して各種証明書を発行することができるコンビニ交付サービスにおける各種証明書発行手数料の減免による負担軽減を行う。 あわせて、非接触型の手続きの活用促進による感染症拡大の防止等を図る。	R4.10	R5.3	43,616	43,616	・コンビニ交付発行通数 253,429通、コンビニ交付率 33.1%	コンビニ交付サービスの利用を促進することで、区役所窓口の混雑が緩和され、感染拡大防止に一定の効果があったと考える。
53	こども未来局 こども見守り支援課	子どもの食と居場所づくり支援事業	物価高騰やコロナ対策経費増を背景として、子どもの食と居場所づくり(いわゆる「子ども食堂」)を行う団体に対する補助制度を拡充し、貧困世帯の子どもに対する支援の充実を図る。	R4.4	R5.3	2,895	2,895	・補助金交付件数 25件、うち拡充後の申請 6件	子どもの食と居場所づくり活動の充実・拡大により、貧困世帯の子どもに対する支援の充実を図ることができた。
54	こども未来局 運営支援課	保育所等の物価高騰対策事業	コロナ禍において光熱費等の物価高騰の影響を受けている私立保育所等への支援	R4.11	R5.3	84,452	84,452	・補助施設数 730施設 ・民間認可保育所等 448施設 ・認可外保育施設 282施設	光熱費等の物価高騰に対する支援を行い、サービスの質の維持を図ることができた。
55	こども未来局 こども家庭課	児童養護施設等の物価高騰対策支援事業	コロナ禍において光熱費等の物価高騰の影響を受けている児童養護施設等への支援	R4.11	R5.3	14,550	14,550	・コロナ禍において光熱費等の物価高騰の影響を受けている児童養護施設等へ支援金を交付 ・交付申請件数 123件	光熱費等の物価高騰に対する支援を行い、サービスの質の維持を図ることができた。
56	こども未来局 こども発達支援課	障がい児福祉サービス事業等々の物価高騰対策支援事業	コロナ禍において光熱費等の物価高騰の影響を受けている障がい児福祉サービス事業所等への支援	R5.1	R5.3	21,831	21,831	・補助金交付申請施設数 252施設	光熱費等の物価高騰に対する支援を行い、サービスの質の維持を図ることができた。
57	福祉局 障がい福祉課	障害者総合支援事業費補助金(障がい福祉サービス継続支援事業)	障がい福祉サービス事業所等がコロナ禍においても継続してサービスを提供できるようにするため、通常とは異なる特別な形でサービス提供等のかかり増し経費を支援する。	R4.4	R5.3	4,765	669	補助金交付事業所数41件、交付総額4,765,000円	コロナ禍における障がい福祉サービス事業所等のかかり増し経費を支援することで、継続したサービス提供に効果があった。
58	福祉局 事業者指導課	介護施設等物価高騰対策支援金(高齢)	コロナ禍において光熱費及び燃料費、食材料費の高騰に伴うコスト上昇の影響を受ける介護施設等に対して支援を実施するもの。	R4.11	R5.3	1,072,806	1,001,807	令和4年度実績 【申込数 交付額】 入所 580施設 901,860,000円 通所 651事業所 102,610,000円 訪問 1,080事業所 54,000,000円 交付総額 1,058,720,000円	光熱費及び燃料費、食材料費の高騰に伴うコスト上昇の影響を受ける高齢者福祉施設等の負担軽減に効果があった。
59	福祉局 障がい福祉課	介護施設等物価高騰対策支援金(障がい)	コロナ禍において、光熱費及び燃料費、食材料費の高騰に伴うコスト上昇の影響を受ける障がい者支援施設等に対して支援を実施するもの。	R4.11	R5.3	135,214	135,214	・補助金交付事業所数728件、交付総額128,170,000円、委託料7,043,680円	光熱費・燃料費・食材料費の高騰に伴うコスト上昇に対する支援を行ったことにより、障害福祉事業者の経営持続に効果があった。
60	保健医療局 新型コロナウイルス 感染症対策担当	新型コロナウイルス感染症外来医療 ひっ迫対策事業(抗原定性検査キット 配付)	発熱外来のひっ迫対策として、「キット配付・陽性者登録センター」を設置し、有症状者等への抗原定性検査キット配付や陽性と判明した場合、医療機関を受診することなく、診断を受けることができる体制の整備 ※事業費については、福岡県及び保健所設置市(福岡市、北九州市、久留米市)の4自治体で配付実績等に応じて按分	R4.8	R5.3	102,537	102,537	・Web申し込みによるキット配付数 102,556キット(うち福岡市分40,445キット) ・陽性者登録数 31,491名(うち福岡市分12,264名)	市内で約4万名の有症状者が本事業による検査キットで検査することができ、約1万2千名を医療機関の受診なく、確定診断に繋げることができたことは、発熱外来のひっ迫緩和や速やかな確定診断に一定の効果があった。
61	保健医療局 新型コロナウイルス 感染症対策担当	検体搬送業務(会計年度)	新型コロナウイルスの感染が疑われる濃厚接触者や接触者等に対し、市内の地域外来・検査センターや医療機関で行政検査として採取された検体を安全かつ正確に検査施設である保健環境研究所へ搬送し、迅速な検査分析の実施に繋げる	R4.4	R5.3	7,931	7,931	・新型コロナウイルス感染症の検体搬送業務に従事する会計年度任用職員を最大4名配置	円滑に検体搬送を実施することができた。
62	保健医療局 新型コロナウイルス 感染症対策担当	地域外来・検査センターの運営(会計年度)	新型コロナウイルスの感染が疑われる濃厚接触者等に対し、市内の検体採取能力が十分確保され、その後の検査分析や感染者の治療等へ確実かつ迅速に繋げられる状態を保つための地域外来・検査センターの運営	R4.4	R5.3	2,472	2,472	・新型コロナウイルス感染症の地域外来・検査センター運営業務に従事する会計年度任用職員を最大1名配置	円滑に地域外来・検査センターを運営することができた。
63	保健医療局 新型コロナウイルス 感染症対策担当	公費負担(保険適用検査)(会計年度)	新型コロナウイルスの感染が疑われる発熱患者等が、多くの地域の身近な医療機関で、保険適用の検査を迅速かつ確実に受けられる体制整備	R4.4	R5.3	5,425	5,367	・新型コロナウイルス感染症の検査にかかる公費負担業務に従事する会計年度任用職員を最大2名配置	円滑に検査にかかる公費負担業務を実施することができた。

No.	所管課	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち交付金 充当額(千円)	実施状況	事業の効果
64	保健医療局 新型コロナウイルス 感染症対策担当	軽症患者の搬送事業(会計年度)	新型コロナウイルス感染拡大防止のため、新型コロナウイルス感染症患者の自宅から病院や宿泊療養施設等への搬送に対応	R4.4	R5.3	2,970	2,970	・新型コロナウイルス感染症の軽症患者の搬送にかかる補助員として、会計年度任用職員を最大1名配置	円滑に軽症患者の搬送にかかる業務を実施することができた。
65	保健医療局 新型コロナウイルス 感染症対策担当	新型コロナウイルス対策の運営経費(会計年度)	・新型コロナウイルス感染症の感染状況や患者情報の分析 ・他都市から及び他都市への調査依頼 ・宿泊療養となる患者についての各区保健所及び県対策本部との入所調整 ・入院療養が必要となる患者についての各区保健所及び県入院調整本部や医療機関との入院調整	R4.4	R5.3	21,842	21,842	・新型コロナウイルス感染症の感染状況や患者情報分析、他都市調査依頼、宿泊・入院調整に従事する会計年度任用職員を最大8名配置	感染状況等の分析を行うことで、適切な情報提供等を行うことができた。 入院を要する患者の入院調整を速やかに行うことができた。
66	保健医療局 新型コロナウイルス 感染症対策担当	公費負担(入院医療)(会計年度)	感染症患者の入院医療費を公費負担し、公衆衛生の向上を図る。	R4.4	R5.3	9,651	8,050	・新型コロナウイルス感染症の入院医療費にかかる公費負担業務に従事する会計年度任用職員を最大4名配置	円滑に入院医療にかかる公費負担業務を実施することができた。
67	保健医療局 新型コロナウイルス 感染症対策担当	健康観察等フォローアップ事業(会計年度)	新型コロナウイルス感染症に係る自宅療養者の健康観察等業務補助を行い、陽性者の容態悪化の早期発見等に繋げる。	R4.4	R5.3	100,564	100,564	・各区保健所において新型コロナウイルス感染症に係る自宅療養者への健康観察等業務に従事する会計年度任用職員を最大48名配置	円滑に自宅療養者への健康観察等業務を実施することができた。
68	保健医療局 新型コロナウイルス 感染症対策担当	一般(保健所)(会計年度)	新型コロナウイルス感染症に係る自宅療養者の健康観察等業務補助を行い、陽性者の容態悪化の早期発見等に繋げる。	R4.4	R5.3	24,107	24,107	・各区保健所において新型コロナウイルス感染症に係る自宅療養者への健康観察等業務に従事する会計年度任用職員を最大17名配置	円滑に自宅療養者への健康観察等業務を実施することができた。
69	保健医療局 地域医療課	医科(急患診療所等運営事業)	休日等における民間医療機関の診療時間外における発熱等による新型コロナウイルス感染症疑い患者の診療・検査を実施	R4.4	R5.3	263,451	263,451	・抗原検査実施件数 43,918件	民間医療機関の診療時間外である夜間・休日に、新型コロナウイルス感染症(疑い)患者の診療・検査を実施したことで、本市における医療提供体制を強化することができた。
70	保健医療局 地域医療課	医科(急患診療所運営事業)	休日等における民間医療機関の診療時間外における発熱等による新型コロナウイルス感染症疑い患者の診療・検査を実施	R4.4	R5.3	45,110	45,110	・抗原検査実施件数 43,918件	民間医療機関の診療時間外である夜間・休日に、新型コロナウイルス感染症(疑い)患者の診療・検査を実施したことで、本市における医療提供体制を強化することができた。
71	環境局 脱炭素社会推進課	ECOチャレンジ応援事業	コロナ禍による電気代をはじめとしたエネルギー価格高騰の中、「電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援地方交付金(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の増額・強化)」が創設され、「省エネ家電等への買い換え促進による生活者支援」が推奨事業の一つに提示されたことを踏まえ、既存のECOチャレンジ応援事業※のポイント付与メニューに、うちエコ診断の利用や省エネ家電の購入などエネルギー費用負担軽減に資するメニューがあることから、同交付金を活用し、事業の拡充を行い、省エネ家電の買い換え促進を中心に、市民のエネルギー費用の負担軽減に寄与するもの。 ・募集世帯2,000世帯(年度当初)→10,000世帯 ・ポイント上限5,000ポイント→15,000ポイント(省エネ家電10,000ポイント、その他のメニューの取組みにより最大5,000ポイント) ・今回の事業拡充による電気代削減効果約47,000千円/年、二酸化炭素排出削減効果約1,600t-CO2 ※ECOチャレンジ応援事業:市民が行う脱炭素行動(エコアクション)に対して交通系ICカードへ最大5,000ポイントを付与する事業	R4.10	R5.3	20,798	20,798	・参加登録世帯数 2,418世帯 ・ポイント付与件数(省エネ家電の購入) 1,063件 (その他のエコアクション) 1,400件 ・ポイント付与数(省エネ家電の購入) 10,630,000ポイント (その他のエコアクション) 1,390,490件 ・CO2削減量(省エネ家電の購入) 76,343kg-CO2 (その他のエコアクション) 60,577.65kg-CO2	省エネ家電の購入を促進し、市民のエネルギー費用負担軽減や二酸化炭素の排出量の削減に寄与した。
73	経済観光文化局 地域産業支援課	全市版プレミアム付商品券事業(追加分)	コロナ禍における原油価格・物価高騰等に直面する生活者にプレミアム付商品券の購入機会を提供することで、生活者の負担を軽減するとともに消費を喚起し市内事業者の売り上げ減少を回復する取り組みとして、福岡商工会議所等が実施する全市版プレミアム付電子商品券事業を支援するもの。	R4.9	R5.3	348,499	348,499	・商品券購入者数:117,394人 ・登録店舗数:6,298店舗 ※人数・店舗数はNo.39との合計	商品券の取扱い登録事業者へのアンケートでは、消費喚起効果があったと回答する企業が半数以上あり、加えて、約94%の事業者が商品券発行事業の継続を希望していることから、一定の経済効果があつたと認識している。
74	経済観光文化局 経営支援課	原油高・原材料高騰の影響を受けた中小企業に対する金融支援	コロナ禍における原材料高などの影響を受けた中小企業者が商工金融資金を利用する場合の信用保証料を補助	R4.9	R5.3	5,909	5,909	・融資残高:約22億円、件数:112件(令和5年3月末時点)	資金需要に対し十分な融資枠を確保し、コロナ禍における原材料高などの影響を受けた中小企業者の資金繰りを支援した。
75	農林水産局 農業振興課	飼料高騰緊急対策事業	コロナ禍における飼料価格の高騰により畜産農家の経営が圧迫されているため、飼料代の一部を補助することにより、畜産農家の経営安定及び生産の継続を図るもの。	R4.10	R5.3	16,018	16,018	・飼料代の一部を補助(令和4年4月～令和5年3月分) ・補助金交付総額16,018千円 ・受益戸数17戸(受給率100%)	畜産経営が安定化し、畜産農家戸数及び飼養規模の維持が図られた。
76	総務企画局 サービスデザイン課	公共施設案内・予約システムの刷新	感染症対策として、利用者が施設窓口に出かけることなく、予約システムの利用者登録を可能にするとともに、キャッシュレス決済を導入するもの。	R4.8	R5.3	14,352	14,352	・感染症対策として、クレジットカード決済機能を設けた公共施設案内・予約システムを令和5年3月に導入し、同年4月からサービス開始。	スマートフォンで見やすく予約入力しやすい画面デザインや、初めての方にも馴染みやすい直感的な操作性のほか、使用料のクレジットカード払い機能を設けたシステムの導入により、施設との接触機会を減少させ、感染拡大防止に寄与できた。
77	総務企画局 DX戦略課	デジタル田園都市国家構想推進交付金	(1)ノンストップ行政の推進(リモート窓口) 市民が区役所等に出かけることなく、遠隔での手続きや相談を可能とすることで感染症対策を図るもの。 (2)RPAを活用した特定建築物定期報告のオンライン化推進 特定建築物定期報告のオンライン化を可能とすることで感染症対策を図るとともに、RPAの導入による業務効率化を図るもの。	R4.4	R5.3	9,735	9,735	(1)ノンストップ行政の推進(リモート窓口) 令和4年10月から11月にかけて公民館8か所と出張所2か所の計10か所で実証を行い、290人が参加。なお、令和5年11月から公民館11か所、出張所2か所の計13箇所で、順次、本格的にサービスを開始 (2)RPAを活用した特定建築物定期報告のオンライン化推進 令和4年度中にシステム開発を行い、令和5年4月より共同住宅の報告において電子申請を開始	(1)ノンストップ行政の推進(リモート窓口) 難島など区役所から遠い地域に住む市民が区役所まで出かけることなく、行政サービスの相談や申請書類の作成などの支援を受けることができるようになり、感染拡大防止に寄与できた。 (2)RPAを活用した特定建築物定期報告のオンライン化推進 電子申請の導入によって、申請者が窓口に出かけることなく報告できるようになり、感染拡大防止に寄与できた。
78	市民局 男女共同参画課	地域女性活躍推進交付金	コロナ下で困難や不安を抱える女性へ相談機会の提供などの支援を行う。	R4.4	R5.3	2,463	2,463	・相談件数516件、アウトリーチ件数22件(前年度:相談件数250件、アウトリーチ件数0件)	前年度と比較して相談件数及びアウトリーチ件数は大幅な増加となっており、より多くの対象者を支援につなげることができた。

No.	所管課	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)	うち交付金 充当額(千円)	実施状況	事業の効果
79	こども未来局こども健やか課	母子保健衛生費補助金	【妊婦健診】 不安を抱える妊婦への分娩前コロナウイルス検査を実施	R4.4	R5.3	37,895	37,895	・利用人数 3,799人	妊婦の不安解消のほか、感染拡大を防止することができた。
80	こども未来局こども発達支援課	障害者総合支援事業費補助金	【障がい児施設給付費等】 障がい児支援施設・事業所等がコロナ禍においても継続してサービスを提供できるようにするため、通常とは異なる特別な形でサービス提供等のかかり増し経費を支援する。	R4.4	R5.3	393	376	・補助金交付申請施設数 11施設	かかり増し経費に対する事業所の負担を軽減することができた。
82	こども未来局指導監査課	保育対策総合支援事業費補助金	【感染症予防対策支援事業(マスク等購入助成)】 保育事業を継続的に実施するため、新型コロナウイルス感染症予防対策経費を支援	R4.4	R5.3	127,429	125,194	・補助金交付申請件数 674件	かかり増し経費に対する事業所の負担を軽減することができた。
85	こども未来局こども健全育成課	子ども・子育て支援交付金	【地域子育て支援拠点事業(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業)】 子どもプラザにおける感染症対策を図るとともに、オンライン環境整備(オンライン相談等を実施するため、ICT機器の導入等を行う。)	R4.4	R5.3	140	46	・子どもプラザ14箇所に、タブレット端末やWi-Fiの設置等のICT機器の導入を行った。	相談員等と利用者の接触を減少させることができ、感染予防につながった。
86	こども未来局こども健全育成課	子ども・子育て支援交付金	【地域子育て支援拠点事業(放課後児童クラブ等におけるICT化推進事業以外)】 子どもプラザにおける新型コロナウイルス感染防止対策(消毒用エタノール)	R4.4	R5.3	2,671	890	・消毒液101本を購入	消毒により感染予防につながった。
88	こども未来局こども家庭課	児童福祉事業対策費等補助金	【新型コロナウイルスの感染拡大防止を図る事業】 衛生用品等の購入により、感染症対策を図りながら業務を継続的に実施する	R4.4	R5.3	91	91	・消毒液250本、ニトリル手袋4,500枚等を購入	児童相談所における衛生管理体制を確保することができた。
89	こども未来局こども家庭課	児童福祉事業対策費等補助金	児童相談所におけるICT化推進事業 コロナ禍において、相談対応等を行う際のビデオ通話の活用や、安全確認等を行う外出先での通信機能を備えた端末等の整備により、相談支援体制の強化を図る	R4.4	R5.3	423	423	・各区役所でスマートフォン・タブレット端末(計14台)を活用	相談員等と市民の接触を減少させることができ、感染予防につながった。
90	こども未来局指導監査課	保育対策総合支援事業費補助金	【保育所等におけるICT化推進等事業】(公立保育所) 保育所等における業務のICT化を推進することにより、感染症対策を図るとともに、保育士の業務負担の軽減を図り、保育士が働きやすい環境を整備すること	R4.4	R5.3	704	500	・保育業務支援システムの導入	・公立保育所において、保育士等と保護者・児童の接触を減少させることができ、感染予防につながった。 ・公立保育所における保育士の負担を軽減することができた。
91	こども未来局指導監査課	保育対策総合支援事業費補助金	【保育所等におけるICT化推進等事業】(私立保育所、認定こども園、地域型保育事業所) 保育所等における業務のICT化を推進することにより、感染症対策を図るとともに、保育士の業務負担の軽減を図り、保育士が働きやすい環境を整備すること	R4.4	R5.3	4,848	4,848	・補助金交付申請件数 39件	・民間保育所等において、保育士等と保護者・児童の接触を減少させることができ、感染予防につながった。 ・民間保育所等における保育士の負担を軽減することができた。
92	こども未来局こども健やか課	母子保健衛生費補助金	【幼児健康診査個別実施支援事業】 新型コロナウイルス感染拡大防止のため、R3年度個別健診とした1歳6か月児健診について、集団健診に戻す移行期間(個別健診対応)としている。	R4.4	R5.3	3,638	3,638	・利用人数 医師650人、歯科975人	受検者同士の接触を減少させることができ、感染予防につながった。
94	福祉局生活自立支援課	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	新型コロナウイルス感染症の影響による生活困窮者の相談増加に対応するため、自立相談支援機関の支援員の加配等を行うことにより、相談支援体制の機能強化を図るもの。	R4.4	R5.3	25,706	25,706	・新規相談受付件数 5,674件 ・支援対象者数 1,476人 ・就労決定率 68.4%	支援員の加配を継続することにより、相談支援機能が強化できた。
95	福祉局保護課	保護施設等物価高騰対策支援金	コロナ禍において光熱費、燃料費及び食料料費の高騰に伴うコスト上昇の影響を受ける保護施設等に対して支援を実施するもの。	R5.1	R5.3	2,052	2,052	・事業者数:2 ・支給金額:2,052,000円	物価高騰の影響を受けた施設の安定的な運営に効果があった。
96	福祉局障がい福祉課	福岡市介護施設等におけるオンライン診療等普及のためのタブレット機器導入助成補助金(障がい)	新型コロナウイルス感染症に罹患した疑いがある入所者が発生した場合においても、オンライン診療により、感染者を早期発見し、感染拡大防止につなげるために、オンライン診療を実施する環境整備として、タブレット機器導入費用の一部助成を行うもの。	R5.1	R5.3	852	852	・補助金交付事業所数22件、交付総額852,426円	新型コロナウイルス感染症の拡大下においても、オンライン診療を可能とし、感染者の早期発見・感染拡大防止につながることができ、障害福祉事業者の業務継続に寄与しており、効果があった。
97	福祉局事業者指導課	オンライン診療等普及のためのタブレット機器導入助成(高齢)	新型コロナウイルス感染症に罹患した疑いがある入所者が発生した場合においても、オンライン診療により、感染者を早期発見し、感染拡大防止につなげるために、オンライン診療を実施する環境整備として、タブレット機器導入費用の一部助成を行うもの。	R5.1	R5.3	3,041	3,041	・補助金交付申請法人 37法人(74施設)	高齢者施設において、オンライン診療やオンライン面会などの環境整備が図られた。
98	保健医療局地域医療課	医師(急患診療所運営事業)	休日等における民間医療機関の診療時間外における発熱等による新型コロナウイルス感染症疑い患者の診療・検査を実施	R4.4	R5.3	131,449	131,449	・抗原検査実施件数 43,918件	民間医療機関の診療時間外である夜間・休日に、新型コロナウイルス感染症(疑い)患者の診療・検査を実施したことで、本市における医療提供体制を強化することができた。
99	保健医療局保健予防課	疾病予防対策事業費等補助金	風しんの追加的対策については、対象者の抗体保有率を令和4年度3月までに90%に引き上げるという目標を掲げていたところ、新型コロナウイルス感染症に伴う受診控え等の様々な影響により令和4年3月までの目標達成が困難であることから、本事業の目標の期限を令和7年3月末まで延長し、目標の達成を図るもの。	R4.4	R5.3	4,774	4,774	・令和4年度抗体検査実施件数 4,466件(事業進捗率47.7%) ・令和4年度予防接種実施件数 1,050県(事業進捗率49.9%)	対象者の風しん抗体保有率向上に効果があった。
101	保健医療局精神保健福祉センター	地域就職水河期世代支援加速化交付金	ICTを活用し感染症対策を図るとともに多角的なひきこもり支援と相談機関への支援体制の強化を行うことで、ひきこもりの本人及び家族の社会とのつながりを大切にして、社会的な孤立を防ぐ。また、ひきこもり支援者のバックアップを強化し、本人及び家族の支援者の孤立を防ぐ。	R4.4	R5.3	532	532	福岡市ひきこもり成年地域支援センターと精神保健福祉センターで実施 ①ひきこもり市民講演会等の会場開催及び動画配信 会場参加者:62人、動画視聴回数:185回 ②ひきこもり本人及び家族のオンライン相談等の開催 操作方法説明実人数:43人 オンライン相談件数:22件 ③オンラインを活用した相談機関等とのカンファレンスや支援者研修会 支援者研修会 動画視聴回数:150回	・ひきこもり本人や遠方に暮らす家族など、オンラインの選択肢があることで、相談のハードルを下げる事ができた。 ・感染リスクの高い高齢者の家族など、感染状況にかかわらず継続的に相談を受けることができた。 ・医療及び福祉従事者は感染リスクから、講演会や支援者研修会の対面での受講は困難な状況だったが、動画配信により職員研修として視聴したなど概ね好評であった。

No.	所管課	事業名	事業概要	事業始期	事業終期	事業費(千円)		実施状況	事業の効果
							うち交付金 充当額(千円)		
104	経済観光文化局 経営支援課	地域就職氷河期世代支援加速化交付金	コロナの影響を受けた就職氷河期世代の求職者を対象としたきめ細かな個別就職支援を実施し、就職決定につなげる。	R4.4	R5.3	2,691	2,691	・相談件数:1,125件 ・就職決定件数:146件	コロナの影響を受けた就職氷河期世代の求職者を対象としたきめ細かな個別就職支援を実施し、就職決定につなげることができた。
105	教育委員会 教育ICT推進課	GIGAスクール構想推進事業(消費)	新型コロナウイルスの感染拡大により登校できない児童生徒が、自宅で端末を利用してオンライン授業を受けることができるように整備した、児童生徒1人1台端末の運用・管理を行う。	R4.4	R5.3	1,170,209	1,121,475	・全児童生徒に対する整備	オンラインでの授業の実施により、学校での感染拡大防止に寄与できた。
107	教育委員会 発達教育センター	学校保健特別対策事業費補助金	スクールバスを増車して1台あたりの乗車人数を減らし、登下校時における車内の密を避ける。	R4.4	R5.3	120,406	60,203	・感染症対策として、スクールバス1台あたりに乗車する児童生徒数を減らして3密状態を避ける対策を実施 ・特別支援学校4校に登校時のスクールバスを13台追加、計34台体制 ・平均乗車率61.4%	13台追加がない場合の平均乗車率99.1%を61.4%に圧縮した。3密状態を回避する乗車状況を確認、有効な感染予防対策を取ることができた。
108	教育委員会 放課後こども育成課	子ども・子育て支援交付金	【放課後児童健全育成事業】 各留守家庭子ども会等において感染症対策を徹底しながら運営するために必要な物品購入等の経費。	R4.4	R5.3	56,738	21,182	・各留守家庭子ども会等において感染症対策を徹底しながら運営するために必要な物品を購入 130,400円×230支援単位+130,399円×191支援単位+1,840,000円(6支援単位)=56,738,209円 原則、国1/3、県1/3、市1/3で負担	・福岡市留守家庭子ども会において、消毒用品等により感染拡大防止を図ることができた。
109	教育委員会 健康教育課	学校保健特別対策事業費補助金	【学校等における感染症対策等支援事業】 学校教育活動を継続するに当たり集団感染のリスクを避け、児童生徒が安心して学ぶことができる体制の整備をすすめるため、保健衛生用品等を整備するもの。	R4.4	R5.3	35,752	18,303	市立学校228校(全児童生徒数126,186人)において、各学校が感染症対策に必要な物品を購入 ・主な購入物品…消毒液、石けん液、マスク、ビニール手袋、CO2モニター、サーキュレーターなど	集団感染のリスクを避けるために必要な保健衛生用品、3密対策物品の整備を行うことができた。